

## 平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月11日

上場会社名 日本精線株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5659

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.n-seisen.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 浅香 文昭

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長

氏名 岸木 雅彦

TEL (06) 6222-5432

中間決算取締役会開催日 平成17年11月11日

親会社等の名称 大同特殊鋼株式会社 (コード番号:5471) 親会社等における当社の議決権所有比率: 33.3%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	11,270	0.5	1,039	3.5	1,021	4.3
16年 9月中間期	11,332	17.9	1,077	112.2	1,067	122.1
17年 3月期	22,513	-	1,754	-	1,723	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	561	4.0	20.06	-
16年 9月中間期	585	118.8	20.90	-
17年 3月期	1,382	-	48.74	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円  
17年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 27,988,661株 16年 9月中間期 27,999,241株  
17年 3月期 27,996,383株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	23,715	12,651	53.3	452.05
16年 9月中間期	23,089	11,322	49.0	404.42
17年 3月期	22,976	12,150	52.9	433.46

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 27,986,941株 16年 9月中間期 27,996,442株  
17年 3月期 27,990,894株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	1,123	531	340	2,599
16年 9月中間期	631	339	273	1,619
17年 3月期	1,875	453	682	2,351

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	22,700	1,900	990

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円37銭

【注1】上記記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

【注2】上記予想は現状での見通しであり、今後の状況変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解願います。なお、詳細は添付資料の7ページをご参照下さい。

## 添付資料

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社1社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、ステンレス鋼線・金属繊維（ナスロン）・その他加工品の製造販売を主な内容とし、当事業の構成、会社名及び事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

### 【伸線加工事業】

ステンレス鋼線：当社・THAI SEISEN CO., LTD. [連結子会社]

当社及びTHAI SEISEN CO., LTD. が製造販売しています。

なお、上記子会社の製品の一部は、当社が仕入・販売しています。

金属繊維（ナスロン）：当社が製造販売しています。

その他加工品：〈その他ステンレス鋼線二次製品〉

当社が製造販売しています。

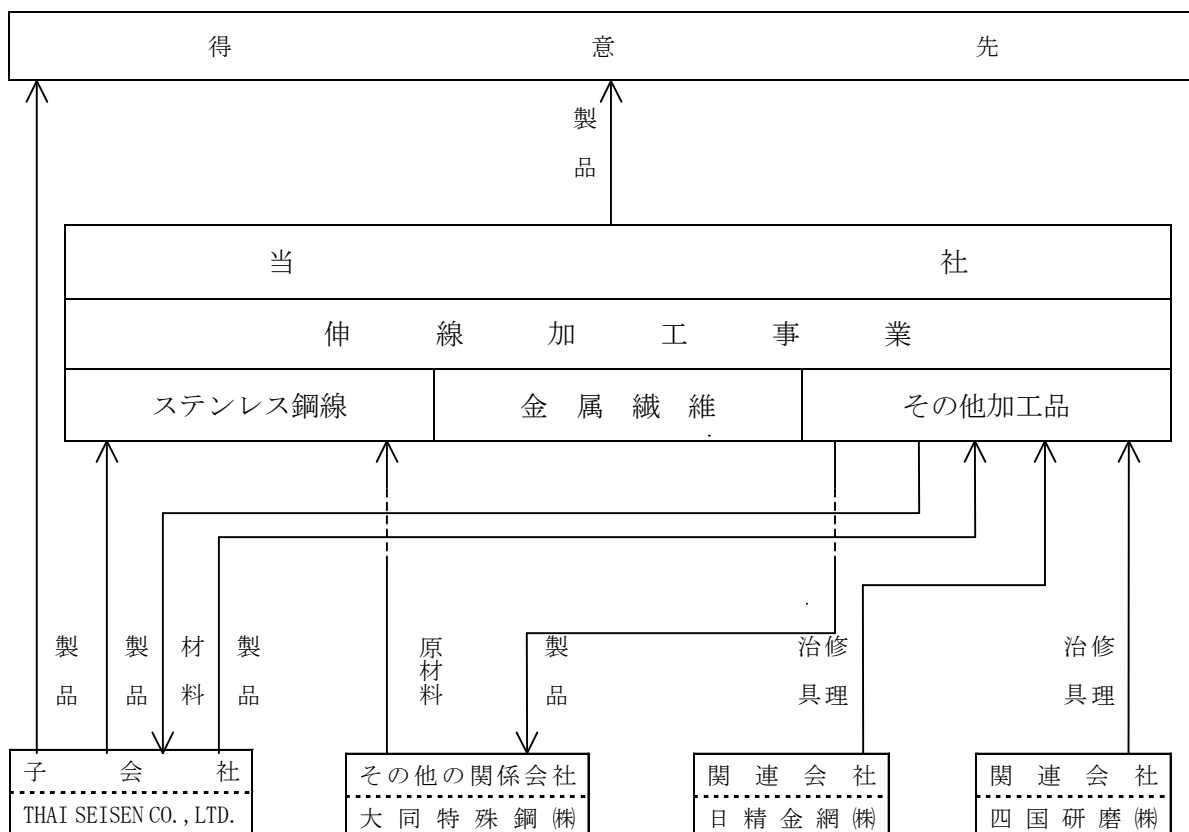
〈ダイヤモンド工具〉

当社・THAI SEISEN CO., LTD. ・四国研磨㈱ [関連会社] ・日精金網㈱ [関連会社]

当社及びTHAI SEISEN CO., LTD. が製造販売し、四国研磨㈱及び日精金網㈱は当社で使用するダイヤモンド工具の修理先であります。なお、THAI SEISEN CO., LTD. の製品は主に当社が仕入れ、その材料については、当社が同社に販売しています。

なお、セグメント情報に記載のとおり、当中間連結会計期間より「その他の事業」（ダイヤモンド工具）を「伸線加工事業」に集約し、単一セグメントに変更しています。

事業の系統図は、次のとおりとなっています。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

ステンレス鋼線ならびに金属繊維（ナスロン）を主力製品とする当社グループは、長年に亘り培ってきた技術力と新しい技術分野への挑戦により、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念といたしております。また、株主ならびにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に市場の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開しております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に対応しつつも安定的かつ継続的に配当を行うことを基本とし、あわせて厳しい経済環境に耐え得る企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを方針としております。

## 3. 目標とする経営指標

当社は、平成17年3月期を初年度とする第9次中期3ヵ年計画の中で、ROA 5.0%（単独ベース）の達成を目標としております。

## 4. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主力製品であるステンレス鋼線には、ばね用材や直径がミクロン単位の極細線など優位性を有する製品も数多くありますが、一方で一般金網用材に代表される汎用製品は、国内外市場において海外メーカーとの熾烈な競争に晒されております。また、もう一つの収益の柱であり市場において高いシェアを維持してきた金属繊維（ナスロン）も、従来型製品については競争が激しくなっております。

こうした中で、当社グループは、強固な企業基盤の確立を目指して、平成17年3月期を初年度とする第9次中期3ヵ年計画を策定し、方針管理のもとに鋭意取り組んでおります。その基本ビジョンは「企業価値の向上」であり、利益目標はROA 5.0%（単独ベース）としております。具体的な課題は、①キャッシュ・フローの改善、②顧客重視体制の強化、③高機能・高付加価値製品の開発と拡販、④新事業の確立、⑤大同特殊鋼グループ各社との協力関係強化によるビジネスチャンスの拡大、などであります。

また、当社グループの主要な原材料であるステンレス線材は、価格面では落ち着きを見せているものの、生産調整等の動きが懸念され、当社グループといたしましては、①引き続き安定的なステンレス線材の確保、②さらなるコスト低減の強化、なども重要な経営課題と認識し、その施策を進めてまいります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### [コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社グループは、「企業価値の向上」を図るため迅速な意思決定と経営の透明性の確保、

内部統制の拡充に向けて取り組んでおります。

また、コンプライアンスについてはコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、単に法令遵守に留まらず、社会倫理の尊重など、社会の一員であるとの自覚のもと事業活動を進めております。

### [コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

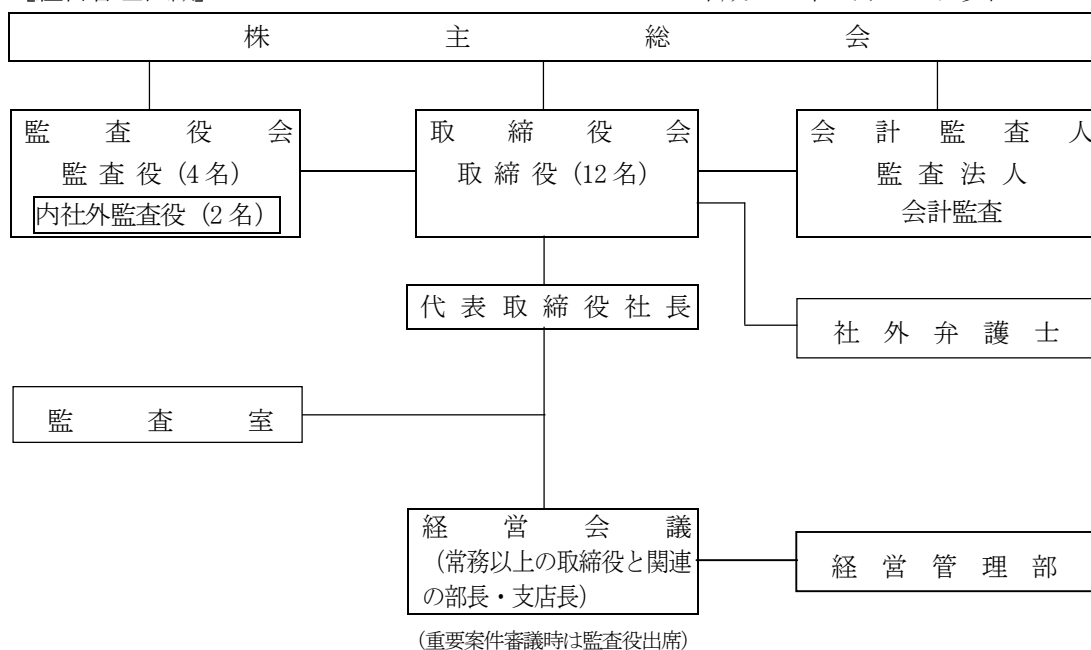
(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### ① 会社の機関の内容

- a. 当社は、監査役制度を採用しております。監査役4名中2名が社外監査役であり、それぞれの立場から取締役の業務執行の監督と監視ならびにアドバイスなどをいただいております。
- b. 業務執行に関しては、取締役会以外に原則毎週「経営会議」（事務局：経営管理部）を開催し、経営全般に亘って迅速な意思決定を行っております。また、その内容は全ての取締役及び監査役に報告し、監視できる体制を採っております。

[経営管理組織]

平成17年9月30日現在



#### ② 内部統制システムならびにリスク管理体制の整備の状況

- a. 内部統制の観点から、内部監査を担当する部署として代表取締役社長直轄の「監査室」を設置し、必要に応じ監査役及び会計監査人と意見交換を行いながら内部監査の充実を図っております。また、監査結果については3ヵ月毎に「経営会議」で報告し、是正措置のフォロー監査を実施しております。
- b. リスク管理体制については、特別な組織は設置しておりませんが、リスク管理の重要性を認識の上、「経営会議」で審議する体制としております。また、社外弁護士として御堂筋法律事務所と顧問契約を締結しており、適宜相談・アドバイスを受けております。

なお、本年4月1日から完全施行の「個人情報の保護に関する法律」への対応につきましては、全社体制を整え、社内規程やマニュアルを作成のうえ、教育啓蒙活動を実施しております。

③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- a. 内部監査は、「監査室」に専任者1名を配置し、実地監査、監査役への報告と意見交換、監査法人との打合せなどを実施しております。
- b. 監査役監査は、監査役が定期的に往査のうえ、適宜問題提起を行っていただいております。また、会計監査人とは会計監査計画を聴取のうえ、監査実施の都度の結果把握、意見交換を行うなど緊密な連携を図っております。

(2)会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外監査役の2名は、大同特殊鋼株式会社の取締役（大阪支店長）ならびに日本冶金工業株式会社の子会社のナス物産株式会社の元常務取締役であります。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況  
内部統制の観点から、重要案件が審議される「経営会議」には監査役が出席しております。

また、より透明性を高めるため四半期決算や各決算の早期化、業績予想修正などの適時開示にも努めております。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
大同特殊鋼株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	33.27	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社名古屋証券取引所市場第一部

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

大同特殊鋼株式会社及び大同特殊鋼グループ各社との関係につきましては、事業運営及び取引においては自主性、自立性を保つことを基本としております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

大同特殊鋼株式会社とは、主要原材料購入等の取引関係がありますが、資金の貸借、保証等はありません。

また、現在当社には、同社の役員を兼務している取締役はおりません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、昨年後半の停滞局面から持ち直し、個人消費や企業の設備投資も堅調で、また、輸出も回復するなど、緩やかながらも着実な拡大を続けました。

ステンレス鋼線業界におきましては、このような経済環境を反映して期前半は堅調でしたが、一方でニッケル価格高騰を主因とする原材料価格値上がりの影響や海外メーカーとの競争激化もあり、期を通じて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、顧客重視を基本に、①顧客ニーズに直結した新製品の開発と拡販、②コア技術や強みの研鑽による国際競争力の強化、③キャッシュ・フローの改善、④原材料価格の値上がりに対応した一層のコスト低減と販売価格改定、などに取り組んでまいりました。この結果、金属繊維（ナスロン）部門は好調であったものの、鋼線の海外部門の不調などにより、当中間期の売上高は112億70百万円と前年同期に比べ0.5%の減収となりました。

損益につきましては、売上高は微減収となったものの、主力のステンレス鋼線が収益性を重視した販売方針の展開や新製品・新用途の拡販に注力したこと、さらに金属繊維（ナスロン）もIT関連や液晶業界向けに好調だったこと、加えて厚生年金基金解散に伴う退職給付債務の負担減や生産部門をはじめ全社挙げてのコスト低減効果もあり、経常利益は10億21百万円（前年同期比4.3%減）と引き続き10億円台を維持することができ、中間純利益は5億61百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

中間配当につきましては、高水準の利益を計上することができましたので、既に公表しております1株につき3円に対し、50銭増配の3円50銭（前年同期比1円の増配）とさせていただきます。

製品別の売上状況は、次のとおりであります。

#### [ステンレス鋼線]

国内につきましては、主力のばね用材が自動車向けや新製品拡販効果もあり順調に推移し、極細線もアパレル向けの新用途開発により堅調となりました。さらに鋳造用材も機械・機器や住宅向けなどに伸長しました。また、原材料価格の大幅な値上がりを受けて販売価格の改定を余儀なくされましたが、比較的順調に進みました。

一方、海外向け並びに海外現地法人であるタイ精線株式会社につきましては、引き続き中国の投資抑制策などの影響により需要が低迷し、加えて海外メーカーとの競争激化もあり、低調な推移となりました。

これらの結果、ステンレス鋼線の売上高は85億74百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

#### [金属繊維（ナスロン）]

金属繊維につきましては、半導体・液晶業界向けの超精密ガスフィルター（ナスクリン）は、後半には回復基調となったものの伸び悩みました。一方、主力のフィルターは、

IT関連の液晶や電子材料向けなどの高機能樹脂・フィルム用が極めて好調に推移しました結果、売上高は19億45百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

### [その他加工品]

その他加工品は、溶接棒は伸長しましたが、製品戦略の見直しにより放電加工用電極線の生産・販売を取り止めたことなどにより、売上高は7億50百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

## 2. 財政状態について

当中間期における現金及び現金同等物は25億99百万円となり、前年同期に比べ9億80百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。  
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、好調な業績を背景に税金等調整前中間純利益が9億95百万円となり、さらに売上債権の大幅減少や法人税等の支払額の減少などにより、前年同期に比べて4億91百万円多い11億23百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が5億40百万円と増加したことなどにより、前年同期に比べて1億91百万円多い5億31百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き財務体質の強化に向けて有利子負債の削減に取り組んだことなどにより、3億40百万円の支出となりました。

（キャッシュ・フロー指標）

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
自己資本比率 (%)	48.2	49.0	52.9	53.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.1	47.4	54.4	61.2
債務償還年数 (年)	1.3	2.4	1.5	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.7	34.9	52.7	60.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 通期（平成18年3月期）の見通し

今後の見通しといたしましては、日本経済は堅調な個人消費、設備投資や輸出の拡大により、引き続き回復傾向に推移するものと思われませんが、一方で米・中経済の減速懸念、原油価格の高止まりなど不安定要因も山積しております。

このような状況下におきまして、当社グループといたしましては、前記の「経営方針」4.に記載のとおり経営計画を引き続き推進し、更なる業績の向上に全力を傾注する所存であり、これらにより通期の業績見通しは次のとおりとなり、経常利益では前期に引き続き過去最高益を更新する見込みであります。

	売上高	経常利益	当期純利益
平成18年3月期（予想）	227億円	19億円	9億90百万円
平成17年3月期（実績）	225億13百万円	17億23百万円	13億82百万円

なお、期末配当につきましては、1株につき3円50銭（年間7円、前期比1円増配）を予定しております。

（注）業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、ご承知おきください。



## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前中間期末	当中間期末(A)	前期末 (B)	増 減	科 目	前中間期末	当中間期末(A)	前期末 (B)	増 減
	16.9.30現在	17.9.30現在	17.3.31現在	(A) - (B)		16.9.30現在	17.9.30現在	17.3.31現在	(A) - (B)
流動資産	12,300	13,321	12,790	531	流動負債	7,655	6,908	6,721	187
現金及び預金	1,579	2,559	2,311	247	支払手形及び買掛金	4,103	4,490	4,368	122
受取手形及び売掛金	6,905	6,489	6,509	△20	短期借入金	2,210	879	1,031	△151
たな卸資産	3,456	3,884	3,600	283	未払法人税等	486	505	330	175
繰延税金資産	205	226	237	△10	未払消費税等	61	39	53	△14
その他	154	163	131	31	賞与引当金	360	390	380	10
貸倒引当金	△1	△1	△1	-	その他	432	602	557	45
固定資産	10,789	10,394	10,186	207	固定負債	4,072	4,112	4,062	50
有形固定資産	8,328	8,091	8,014	77	長期借入金	825	1,600	1,700	△100
建物及び構築物	2,933	2,947	2,956	△9	退職給付引当金	3,164	2,404	2,261	142
機械装置及び運搬具	3,417	3,315	3,297	17	役員退職慰労引当金	82	108	100	7
土地	1,841	1,605	1,609	△4					
建設仮勘定	3	65	12	52					
その他	131	158	137	20	負債合計	11,727	11,021	10,783	238
無形固定資産	55	59	61	△2					
連結調整勘定	0	-	-	-	少数株主持分	39	42	42	0
その他	54	59	61	△2					
投資その他の資産	2,405	2,243	2,110	132	資本金	4,062	4,062	4,062	-
投資有価証券	1,073	1,305	1,188	117	資本剰余金	3,435	3,435	3,435	-
繰延税金資産	1,128	737	714	22	利益剰余金	3,598	4,771	4,326	445
その他	204	200	207	△7	土地再評価差額金	191	191	191	-
					その他有価証券評価差額金	334	476	407	68
					為替換算調整勘定	△294	△276	△264	△12
					自己株式	△6	△10	△8	△1
					資本合計	11,322	12,651	12,150	500
資産合計	23,089	23,715	22,976	738	負債、少数株主持分 及び資本合計	23,089	23,715	22,976	738

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 22,762百万円 22,612百万円 22,484百万円

# 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間期(B)		当中間期(A)		増減 (A)-(B)	増減率 (%)	前 期	
	16.4.1～16.9.30	%	17.4.1～17.9.30	%			16.4.1～17.3.31	%
売上高	11,332	100.0	11,270	100.0	△61	△0.5	22,513	100.0
売上原価	8,891	78.5	9,001	79.9	109		18,029	80.1
売上総利益	2,440	21.5	2,268	20.1	△171		4,484	19.9
販売費及び一般管理費	1,362	12.0	1,228	10.9	△133		2,729	12.1
営業利益	1,077	9.5	1,039	9.2	△37	△3.5	1,754	7.8
営業外収益	25	0.2	27	0.3	1		41	0.2
受取利息	0		0		0		1	
受取配当金	13		16		3		13	
為替差益	3		2		△1		10	
その他	7		7		0		15	
営業外費用	34	0.3	45	0.4	10		73	0.3
支払利息	19		17		△2		38	
その他	15		27		12		34	
経常利益	1,067	9.4	1,021	9.1	△46	△4.3	1,723	7.7
特別利益	-	-	-	-	-		980	4.3
固定資産売却益	-		-		-		159	
厚生年金基金解散益	-		-		-		821	
特別損失	101	0.9	26	0.3	△75		446	2.0
固定資産売却損	-		1		1		225	
固定資産除却損	100		24		△76		220	
ゴルフ会員権売却損	1		-		△1		1	
ゴルフ会員権評価損	-		0		0		-	
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純利益	966	8.5	995	8.8	28	3.0	2,257	10.0
法人税、住民税及び事業税	462	4.1	492	4.3	29		621	2.8
法人税等調整額	△84	△0.8	△59	△0.5	25		247	1.1
少数株主利益	3	0.0	0	0.0	△2		5	0.0
中間純利益又は当期純利益	585	5.2	561	5.0	△23	△4.0	1,382	6.1

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期(B)	当中間期(A)	増減 (A)-(B)	前 期
	16.4.1～16.9.30	17.4.1～17.9.30		16.4.1～17.3.31
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	3,435	3,435	-	3,435
資本剰余金期末残高	3,435	3,435	-	3,435
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	3,101	4,326	1,224	3,101
利益剰余金増加高	585	561	△23	1,382
中間純利益又は当期純利益	585	561	△23	1,382
利益剰余金減少高	88	115	27	157
配当金	70	97	27	139
取締役賞与	18	18	-	18
利益剰余金期末残高	3,598	4,771	1,173	4,326

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	16.4.1～16.9.30	17.4.1～17.9.30	16.4.1～17.3.31
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	966	995	2,257
減価償却費	451	428	918
連結調整勘定償却額	0	-	1
退職給付引当金の増減額	256	142	△647
役員退職慰労引当金の増減額	△13	7	3
賞与引当金の増加額	-	10	20
受取利息及び受取配当金	△13	△17	△15
支払利息	19	17	38
為替差益	△0	△0	△0
有形固定資産売却益	-	-	△173
有形固定資産売却損	-	1	217
無形固定資産売却損	-	-	0
有形固定資産除却損	100	24	185
ゴルフ会員権売却損	1	-	1
ゴルフ会員権評価損	-	0	-
売上債権の増減額	△562	17	△156
前受金の増減額	△10	2	△19
たな卸資産の増加額	△204	△290	△331
その他流動資産の増減額	△25	△36	32
仕入債務の増加額	220	207	399
未払消費税等の増減額	9	△14	0
その他流動負債の増減額	△0	△37	35
役員賞与の支払額	△18	△18	△18
その他	20	20	36
小計	1,195	1,461	2,787
利息及び配当金の受取額	13	17	15
利息の支払額	△18	△18	△35
法人税等の支払額	△559	△337	△891
営業活動によるキャッシュ・フロー	631	1,123	1,875
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△316	△540	△635
有形固定資産の売却による収入	-	9	222
無形固定資産の取得による支出	△14	△4	△27
投資有価証券の取得による支出	-	△1	-
その他投資等の増減額	△9	5	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339	△531	△453
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	121	△27	△659
長期借入れによる収入	500	-	1,500
長期借入金の返済による支出	△822	△214	△1,378
自己株式の純増加額	△2	△1	△4
配当金の支払額	△70	△97	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273	△340	△682
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△3	△5
V 現金及び現金同等物の増加額	0	247	732
VI 現金及び現金同等物期首残高	1,618	2,351	1,618
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,619	2,599	2,351
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
現金及び預金勘定	1,579	2,559	2,311
流動資産・その他勘定(有価証券)	40	40	40
現金及び現金同等物	<u>1,619</u>	<u>2,599</u>	<u>2,351</u>

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結子会社の範囲

連結子会社：1社 THAI SEISEN CO., LTD. (非上場)  
 [住所：タイ国、資本金：3億20百万バーツ、議決権所有割合：93.75%]

### 2. 持分法の適用

適用していません。

### 3. 連結子会社の事業年度

連結子会社 THAI SEISEN CO., LTD. の中間決算日は8月末日であります。  
 中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準

#### ① 資産の評価方法及び評価基準

たな卸資産	… 総平均法による原価法	
有価証券	… 満期保有目的債券	… 償却原価法 (定額法)
	その他有価証券	
	時価のあるもの	… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額=全部資本直入法、売却原価=移動平均法)
	時価のないもの	… 移動平均法による原価法

#### ② 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 主として定率法  
 無形固定資産 … 定額法

#### ③ 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 一般債権 … 貸倒実績率  
                     貸倒懸念債権等 … 回収不能見込額

賞与引当金 … 支給見込額

退職給付引当金 … 当中間期末において発生していると認められる額(当期末における退職給付債務の見込額に基づく)  
                     会計基準変更時差異…15年による均等額を費用処理  
                     過去勤務債務 … 発生年度に全額を処理  
                     数理計算上の差異 … 5年による定額法により翌期から費用処理

役員退職慰労引当金 … 中間期末要支給額 (役員退職慰労金規程に基づく)

#### ④ 外貨建資産負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び為替換算調整勘定(資本の部)に含めています。

#### ⑤ リース取引の処理

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### ⑥ 消費税等の会計処理方法 … 税抜方式

#### ⑦ 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

〔注 記 事 項〕

	<u>前中間期 (百万円)</u>	<u>当中間期 (百万円)</u>	<u>前 期 (百万円)</u>
1. 関連会社投資有価証券 (株式)	7	7	7
2. 担保に供している資産 (有形固定資産：工場財団)	3,911	3,742	3,809

# 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得 原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
(1)株 式	246	810	563	247	1,050	802	246	933	686
(2)債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(合計)	246	810	563	247	1,050	802	246	933	686

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	216	216	216

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、「伸線加工事業」(ステンレス鋼線・金属繊維・その他加工品)と「その他の事業」(ダイヤモンド工具)の2区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、「その他の事業」(ダイヤモンド工具)を「伸線加工事業」に集約し、単一セグメントに変更しました。これは、ダイヤモンド工具の当社グループ外への販売が極めて僅少となり、その大半が当社グループ内での「伸線加工事業」用の工具として使用されることとなったため、事業の状況をより適切に表すと判断し行なったものであります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	タイ	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,534	797	11,332	-	11,332
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	128	560	689	(689)	-
計	10,663	1,358	12,021	(689)	11,332
営業費用	9,675	1,266	10,941	(687)	10,254
営業利益	987	91	1,079	(1)	1,077

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	タイ	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,401	869	11,270	-	11,270
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	96	478	575	(575)	-
計	10,497	1,347	11,845	(575)	11,270
営業費用	9,499	1,309	10,809	(579)	10,230
営業利益	997	37	1,035	4	1,039

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	タイ	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,806	1,706	22,513	-	22,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	247	1,069	1,317	(1,317)	-
計	21,054	2,776	23,830	(1,317)	22,513
営業費用	19,450	2,614	22,065	(1,306)	20,758
営業利益	1,604	161	1,765	(10)	1,754

(注) 当中間期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、18百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用の一部であります。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	1,714	143	82	367	2,307
II 連結売上高					11,332
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.1%	1.3%	0.7%	3.3%	20.4%

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	1,579	151	25	328	2,085
II 連結売上高					11,270
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.0%	1.4%	0.2%	2.9%	18.5%

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	3,475	293	131	622	4,523
II 連結売上高					22,513
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.4%	1.3%	0.6%	2.8%	20.1%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 東南アジア … タイ、香港、台湾、マレーシア、シンガポール  
 (2) 北米 … 米国  
 (3) 欧州 … フランス、イギリス  
 (4) その他 … 中国、韓国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績 (単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
		前年同期比(%)
伸線加工事業		
ステンレス鋼線	8,370	△1.4
金属繊維	1,848	2.4
その他加工品	553	△14.7
合計	10,772	△1.6

### 2. 受注状況 (単位：百万円)

	当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			
	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
伸線加工事業				
ステンレス鋼線	8,572	△0.4	1,545	△1.0
金属繊維	1,999	13.4	309	0.0
その他加工品	750	△17.6	-	-
合計	11,322	0.4	1,855	△0.8

### 3. 販売実績 (単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
		前年同期比(%)
伸線加工事業		
ステンレス鋼線	8,574	△1.0
金属繊維	1,945	10.8
その他加工品	750	△17.6
合計	11,270	△0.5